

注1 衆議院議員提出法律案は、参議院に提出されたもののみ掲載。  
 注2 本表には、内閣が衆議院に提出した議案で、参議院に送付されていないものも含む。  
 注3 件名は、原則として、付託議案は参議院の委員会への付託順、未付託議案は提出年月日順に掲載。  
 凡例 ☆:参議院先議 ※:予算関係法律案 (多):賛成多数 (全):全会一致

## 5 議案審議表

### 内閣委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						公布日 法律番号	議案 掲載 頁	備考	
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
内閣府設置法の一部を改正する法律案(関法第13号)※	23.2.4	— 3.22 内閣	3.25 可決(多) 附帯決議	3.29 可決(多)	— 3.30	3.31	3.31 質疑	3.31 可決(多) 附帯決議	3.31 可決(多)	民主、公明、 みんな、社民、 国民、無	自民、共産、 日改、無	3.31 4号	33	
民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律案(関法第43号)☆	23.4.1	— 5.12 内閣	5.20 可決(多) 附帯決議	5.24 可決(多)	— 4.13	4.14	4.19 質疑	4.19 可決(全) 附帯決議	4.20 可決(多)	民主、自民、 公明、みんな、 日改、国民、 無	共産、社民	6.1 57号	61	
犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律案(関法第39号)	23.4.1	— 4.12 内閣	4.15 可決(多)	4.22 可決(多)	— 4.25	4.26	4.26 質疑	4.26 可決(全)	4.27 可決(多)	民主、自民、 公明、みんな、 日改、国民、 無	共産、社民	4.28 31号	57	
特定非営利活動促進法の一部を改正する法律案(内閣委員長提出)(衆第12号)	23.6.8	—	—	6.9 可決(全)	— 6.9 予備付託 6.9 本付託	6.14	6.14 質疑	6.14 可決(全) 附帯決議	6.15 可決(全)	民主、自民、 公明、みんな、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	6.22 70号	123	
総合特別区域法案(関法第27号)※	23.2.15	— 4.19 内閣	5.13 可決(多) 附帯決議	5.17 可決(多)	— 6.15	6.16	6.21 質疑	6.21 可決(全) 附帯決議	6.22 可決(多)	民主、自民、 公明、みんな、 日改、国民、 無	共産、社民	6.29 81号	43	
障害者基本法の一部を改正する法律案(関法第59号)	23.4.22	— 6.14 内閣	6.15 修正(全) 附帯決議	6.16 修正(全)	— 7.25	7.26	7.28 質疑	7.28 可決(全) 附帯決議	7.29 可決(全)	民主、自民、 公明、みんな、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	8.5 90号	76	

### 総務委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						公布日 法律番号	議案 掲載 頁	備考	
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
郵政民営化の確実な推進のための日本郵政株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式の処分等に関する法律を廃止する等の法律案(中西健治君発議)(第176回国会参第4号)	22.11.19 (176回)	—	—	—	— 22.12.3 (176回)	—	—	継続審査	—	—	—	—	116	
公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律案(関法第6号)※	23.1.28	(2.15) 2.15 総務	3.8 可決(全)	3.10 可決(全)	— 3.23	3.24	3.25 質疑	3.25 可決(全)	3.29 可決(全)	民主、自民、 公明、みんな、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	3.31 3号	30	
地方交付税法等の一部を改正する法律案(関法第5号)※	23.1.28	(2.15) 2.15 総務	3.22 修正(多)	3.22 修正(多)	— 3.29	3.30	3.30 質疑	3.30 可決(多)	3.31 可決(多)	民主、自民、 公明、みんな、 日改、社民、 国民、無	共産	3.31 5号	29	
国民生活等の混乱を回避するための地方税法の一部を改正する法律案(石田真敏君外4名提出)(衆第5号)	23.3.22	— 3.22 総務	3.29 可決(多)	3.29 可決(多)	— 3.29	3.30	—	3.30 可決(多)	3.31 可決(多)	民主、自民、 公明、みんな、 日改、社民、 国民、無	共産	3.31 13号	119	

放送法第三十七条第二項の規定に基づき、承認を求めるの件(閣承認第2号)	23.2.15	— 3.23 総務	3.24 承認(全) 附帯決議	3.25 承認(全)	— 3.30	3.31	3.31 質疑	3.31 承認(全) 附帯決議	3.31 承認(全)	民主、自民、 公明、みんな、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	152		
電波法の一部を改正する法律案(閣法第34号)☆※	23.3.8	— 5.18 総務	5.24 可決(全) 附帯決議	5.26 可決(全)	— 4.18			4.19 可決(全) 附帯決議	4.20 可決(全)	民主、自民、 公明、みんな、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	6.1 60号	53	
電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第35号)☆	23.3.8	— 5.18 総務	5.24 可決(多) 附帯決議	5.26 可決(多)	— 4.18	4.19	4.19 質疑	4.19 可決(多) 附帯決議	4.20 可決(多)	民主、自民、 公明、みんな、 日改、社民、 国民、無	共産	6.1 58号	54	
電気通信基盤充実臨時措置法の一部を改正する法律案(閣法第36号)☆	23.3.8	— 5.18 総務	5.24 可決(多) 附帯決議	5.26 可決(多)	— 4.18			4.19 可決(多) 附帯決議	4.20 可決(多)	民主、自民、 公明、みんな、 日改、社民、 国民、無	共産	6.1 59号	55	
地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(第174回国会閣法第56号)☆	22.3.29 (174回)	(22.5.25・174回) 23.1.24 総務	4.21 修正(多) 附帯決議	4.22 修正(多)	— 4.25			4.28 可決(多) 附帯決議	4.28 可決(多)	民主、自民、 公明、みんな、 日改、社民、 国民、無	共産	5.2 37号	100	第174回国会参議院において議決
国と地方の協議の場に関する法律案(第174回国会閣法第57号)☆	22.3.29 (174回)	(22.5.25・174回) 23.1.24 総務	4.21 修正(多) 附帯決議	4.22 修正(多)	— 4.25	4.26	4.28 質疑	4.28 可決(多) 附帯決議	4.28 可決(多)	民主、自民、 公明、みんな、 日改、社民、 国民、無	共産	5.2 38号	101	第174回国会参議院において議決
地方自治法の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第58号)☆	22.3.29 (174回)	(22.5.25・174回) 23.1.24 総務	4.21 修正(多)	4.22 修正(多)	— 4.25			4.28 可決(多)	4.28 可決(多)	民主、自民、 公明、みんな、 日改、社民、 国民、無	共産	5.2 35号	101	第174回国会参議院において議決
地方税法の一部を改正する法律案(閣法第58号)	23.4.19	— 4.20 総務	4.22 可決(全)	4.22 可決(全)	— 4.25	4.26	4.26 質疑	4.26 可決(全)	4.27 可決(全)	民主、自民、 公明、みんな、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	4.27 30号	76	
平成二十三年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律案(閣法第64号)	23.4.26	— 4.29 総務	4.30 可決(全)	4.30 可決(全)	— 5.1	5.2	5.2 質疑	5.2 可決(全)	5.2 可決(全)	民主、自民、 公明、みんな、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	5.2 41号	80	
地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律案(閣法第41号)	23.4.1	— 4.21 総務	4.28 可決(全) 附帯決議	4.30 可決(全)	— 5.10	5.10	5.19 質疑	5.19 可決(全) 附帯決議	5.20 可決(全)	民主、自民、 公明、みんな、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	5.27 56号	59	
東日本大震災に伴う地上デジタル放送に係る電波法の特例に関する法律案(閣法第69号)	23.5.10	— 5.23 総務	5.26 可決(全) 附帯決議	5.31 可決(全)	— 5.31	5.31	6.7 質疑	6.7 可決(全) 附帯決議	6.8 可決(全)	民主、自民、 公明、みんな、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	6.15 68号	83	
日本放送協会平成二十年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書	22.2.9 (174回)	— 23.1.24 総務	7.14 異議がない (全)	7.15 異議がない (全)	— 5.25	5.26	5.26 質疑	5.26 是認(全)	5.27 是認(全)	民主、自民、 公明、みんな、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	161		
日本放送協会平成二十一年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書	23.4.12	— 8.29 総務	—	—	— 5.25	5.26	5.26 質疑	5.26 是認(全)	5.27 是認(全)	民主、自民、 公明、みんな、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	161		
現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための地方税法等の一部を改正する法律案(閣法第83号)※	23.6.10	— 6.13 総務	6.16 可決(多) 附帯決議	6.16 可決(多)	— 6.16	6.16	6.21 質疑	6.21 可決(多) 附帯決議	6.22 可決(多)	民主、自民、 公明、みんな、 日改、社民、 国民、無	共産	6.30 83号	89	

東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律案(関法第88号)	23.7.22	— 7.27 総務	8.2 修正(全) 附帯決議	8.2 修正(全)	— 8.2	8.2	8.4 質疑	8.4 可決(全) 附帯決議	8.5 可決(全)	民主、自民、 公明、 <i>みんな</i> 、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	8.12 98号	93	
東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための地方税法及び東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の一部を改正する法律案(関法第89号)	23.7.22	— 7.27 総務	8.2 可決(全)	8.2 可決(全)	— 8.2	8.2	8.4 質疑	8.4 可決(全)	8.5 可決(全)	民主、自民、 公明、 <i>みんな</i> 、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	8.12 96号	94	
運輸事業の振興の助成に関する法律案(総務委員長提出)(衆第27号)	23.8.11			8.11 可決(多)	— 8.19	8.23	8.23 質疑	8.23 可決(全) 附帯決議	8.24 可決(多)	民主、自民、 公明、共産、 日改、社民、 国民、無	<i>みんな</i>	8.30 101号	131	
東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律案(総務委員長提出)(衆第28号)	23.8.11			8.11 可決(全)	— 8.19	8.23	8.23 質疑	8.23 可決(全) 附帯決議	8.24 可決(全)	民主、自民、 公明、 <i>みんな</i> 、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	8.30 102号	132	
東日本大震災に係る災害復旧及び災害からの復興のための臨時の交付金の交付に関する法律案(磯崎陽輔君外5名発議)(参第16号)	23.8.4	— 8.29 総務	継続審査		— 8.19	8.23	8.25 質疑	8.25 可決(多) 附帯決議	8.26 可決(多)	自民、公明、 <i>みんな</i> 、共産、 日改、社民、 無	民主、国民、 無	—	112	
地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(関法第49号)	23.4.5	— 8.2 総務	8.11 可決(多) 附帯決議	8.11 可決(多)	— 8.19	8.25	8.25 質疑	8.26 可決(多) 附帯決議	8.26 可決(多)	民主、自民、 公明、 <i>みんな</i> 、 日改、社民、 国民、無	共産	8.30 105号	67	

法務委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院					公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考			
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議						
						趣旨説明	質疑	議決	議決				賛成会派	反対会派	
民事訴訟法及び民事保全法の一部を改正する法律案(第176回国会関法第8号)	22.10.13 (176回)	— 23.4.20 法務	4.26 可決(全)	4.28 可決(多)	— 22.11.16 (176回)	11.16 (176回)	4.19 質疑	4.19 可決(多)	4.20 可決(多)	民主、自民、 公明、共産、 日改、社民、 国民、無	<i>みんな</i>	5.2 36号	104	第176回国会衆議院において議決	
裁判所職員定員法の一部を改正する法律案(関法第14号) ※	23.2.4	— 3.24 法務	3.30 可決(全)	3.31 可決(全)	— 4.11	4.12	4.14 質疑	4.14 可決(全)	4.15 可決(全)	民主、自民、 公明、 <i>みんな</i> 、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	4.22 18号	33		
非訟事件手続法案(関法第54号)☆	23.4.5	— 5.10 法務	5.18 可決(全)	5.19 可決(全)	— 4.18	4.19	4.26 質疑	4.26 可決(全)	4.27 可決(全)	民主、自民、 公明、 <i>みんな</i> 、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	5.25 51号	73		
家事事件手続法案(関法第55号)☆	23.4.5	— 5.10 法務	5.18 可決(全)	5.19 可決(全)	— 4.18			4.26 可決(全)	4.27 可決(全)	民主、自民、 公明、 <i>みんな</i> 、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	5.25 52号	74		
非訟事件手続法及び家事事件手続法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案(関法第56号)☆	23.4.5	— 5.10 法務	5.18 可決(全)	5.19 可決(全)	— 4.18			4.26 可決(全)	4.27 可決(全)	民主、自民、 公明、 <i>みんな</i> 、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	5.25 53号	74		
民法等の一部を改正する法律案(関法第31号)	23.3.4	— 4.12 法務	4.26 可決(全) 附帯決議	4.28 可決(全)	— 5.11			5.12	5.17 質疑 5.19 参考人 5.24 質疑 5.26 質疑	5.26 可決(全) 附帯決議	5.27 可決(全)	民主、自民、 公明、 <i>みんな</i> 、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	6.3 61号	50
情報処理の高度化等に対処するための刑法等の一部を改正する法律案(関法第42号)	23.4.1	— 5.24 法務	5.31 可決(全)	5.31 可決(多)	— 6.6	6.7	6.9 質疑 6.14 参考人 6.16 質疑	6.16 可決(多) 附帯決議	6.17 可決(多)	民主、自民、 公明、 <i>みんな</i> 、 日改、国民、 無	共産、社民、 無	6.24 74号	60		

東日本大震災に伴う相続の承認又は放棄をすべき期間に係る民法の特例に関する法律案(法務委員長提出)(衆第18号)	23.6.15			6.16 可決(全)	— 6.16 予備付託 6.16 本付託	6.16	6.16 質疑	6.16 可決(全)	6.17 可決(全)	民主、自民、 公明、みんな、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	6.21 69号	128	
---	---------	--	--	---------------	----------------------------	------	---------	---------------	---------------	--	---	-------------	-----	--

外交防衛委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 掲載 頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
インド洋におけるテロ対策海上阻止活動及び海賊行為等対処活動に対する補給支援活動の実施に関する特別措置法案(佐藤正久君外1名発議)(第176回国会参第1号)	22.10.26 (176回)	—	—	—	— 22.12.2 (176回)	—	—	継続審査	—	—	—	116		
防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第27号)	22.2.9 (174回)	— 23.4.20 安全保障	4.21 可決(多)	4.22 可決(多)	— 22.12.2 (176回)	23.4.12	4.14 質疑	4.19 可決(全)	4.20 可決(多)	民主、自民、 公明、みんな、 日改、社民、 国民、無	共産	4.27 28号	96	第176回国会衆議院において議決
原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とヨルダン・ハシェミット王国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第14号)☆	23.3.8	— 4.12 外務	継続審査		— 3.30			3.31 承認(多)	3.31 承認(多)	民主、自民、 公明、みんな、 日改、国民、 無	共産、社民、 無		147	
所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国とスイスとの間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件(閣条第15号)☆	23.3.8	— 4.12 外務	4.15 承認(多)	4.15 承認(多)	— 3.30			3.31 承認(全)	3.31 承認(多)	民主、自民、 公明、みんな、 日改、社民、 国民、無	共産		148	
所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とオランダ王国との間の条約の締結について承認を求めるの件(閣条第16号)☆	23.3.8	— 4.12 外務	4.15 承認(多)	4.15 承認(多)	— 3.30	3.30	3.31 質疑	3.31 承認(全)	3.31 承認(多)	民主、自民、 公明、みんな、 日改、社民、 国民、無	共産		148	
日本国の自衛隊とオーストラリア国防軍との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とオーストラリア政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第17号)☆	23.3.8	— 4.12 外務	4.15 承認(多)	4.15 承認(多)	— 3.30			3.31 承認(多)	3.31 承認(多)	民主、自民、 公明、みんな、 日改、国民、 無	共産、社民、 無		149	
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十四条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第1号)	23.2.1	— 23.3.22 外務	3.30 承認(多)	3.31 承認(多)	— 3.30 予備付託 3.31 本付託	3.31	3.31 質疑	3.31 承認(多)	3.31 承認(多)	民主、自民、 公明、みんな、 日改、国民、 無	共産、社民、 無		141	
在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第11号)※	23.2.1	— 4.12 外務	4.15 修正(全)	4.15 修正(全)	— 4.18	4.19	4.19 質疑	4.19 可決(全)	4.20 可決(全)	民主、自民、 公明、みんな、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	4.27 22号	32	
社会保障に関する日本国とブラジル連邦共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第5号)	23.3.8	— 4.26 外務	5.11 承認(全)	5.12 承認(全)	— 5.16			5.19 承認(全)	5.20 承認(全)	民主、自民、 公明、みんな、 共産、日改、 社民、国民、 無	—		142	
社会保障に関する日本国とスイス連邦との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第6号)	23.3.8	— 4.26 外務	5.11 承認(全)	5.12 承認(全)	— 5.16	5.17	5.19 質疑	5.19 承認(全)	5.20 承認(全)	民主、自民、 公明、みんな、 共産、日改、 社民、国民、 無	—		142	
日本国とインド共和国との間の包括的経済連携協定の締結について承認を求めるの件(閣条第18号)	23.4.5	— 4.26 外務	5.11 承認(多)	5.12 承認(多)	— 5.16			5.19 承認(全)	5.20 承認(多)	民主、自民、 公明、みんな、 日改、社民、 国民、無	共産		149	
図書に関する日本国政府と大韓民国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(第176回国会閣条第5号)	22.11.16 (176回)	— 23.1.24 外務	4.27 承認(多)	4.28 承認(多)	— 5.18	5.19	5.24 質疑 5.26 参考人/質疑	5.26 承認(多)	5.27 承認(多)	民主、公明、 みんな、共産、 日改(一部)、 社民、国民 (一部)、無	自民、日改、 国民、無		151	

東日本大震災の被災者に係る一般旅券の発給の特例に関する法律案(閣法第72号)	23.5.13	— 5.19 外務	5.25 可決(全)	5.26 可決(全)	— 5.30	5.31	—	5.31 可決(全)	6.1 可決(全)	民主、自民、 公明、みんな、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	6.8 64号	84
所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府と中華人民共和国香港特別行政区政府との間の協定の締結について承認を求めの件(閣条第7号)	23.3.8	— 5.12 外務	5.20 承認(多)	5.24 承認(多)	— 5.31	5.31	6.14 質疑	6.14 承認(全)	6.15 承認(多)	民主、自民、 公明、みんな、 日改、社民、 国民、無	共産		143
所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とサウジアラビア王国政府との間の条約の締結について承認を求めの件(閣条第8号)	23.3.8	— 5.12 外務	5.20 承認(多)	5.24 承認(多)	5.31			6.14 承認(全)	6.15 承認(多)	民主、自民、 公明、みんな、 日改、社民、 国民、無	共産		144
脱税の防止のための情報の交換及び個人の所得についての課税権の配分に関する日本国政府とケイマン諸島政府との間の協定の締結について承認を求めの件(閣条第9号)	23.3.8	— 5.12 外務	5.20 承認(全)	5.24 承認(全)	5.31			6.14 承認(全)	6.15 承認(全)	民主、自民、 公明、みんな、 共産、日改、 社民、国民、 無	—		144
脱税の防止のための情報の交換及び個人の所得についての課税権の配分に関する日本国政府とパナマ国政府との間の協定の締結について承認を求めの件(閣条第10号)	23.3.8	— 5.12 外務	5.20 承認(全)	5.24 承認(全)	5.31			6.14 承認(全)	6.15 承認(全)	民主、自民、 公明、みんな、 共産、日改、 社民、国民、 無	—		145
東南アジアにおける友好協力条約を改正する第三議定書の締結について承認を求めの件(閣条第11号)	23.3.8	— 7.26 外務	7.29 承認(全)	8.2 承認(全)	8.3			8.9 承認(全)	8.10 承認(全)	民主、自民、 公明、みんな、 共産、日改、 社民、国民、 無	—		146
千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定の譲許表第三十八表(日本国の譲許表)の修正及び訂正に関する二千九百九十五年六月十五日に作成された確認書の締結について承認を求めの件(閣条第12号)	23.3.8	— 7.26 外務	7.29 承認(全)	8.2 承認(全)	8.3	8.4	8.9 質疑	8.9 承認(全)	8.10 承認(全)	民主、自民、 公明、みんな、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	146	
理事会の改革に関する国際通貨基金協定の改正の受諾について承認を求めの件(閣条第13号)	23.3.8	— 7.26 外務	7.29 承認(多)	8.2 承認(多)	8.3			8.9 承認(全)	8.10 承認(多)	民主、自民、 公明、みんな、 日改、社民、 国民、無	共産	146	
防衛省設置法等の一部を改正する法律案(閣法第21号)※	23.2.8	— 5.18 安全保障	5.27 可決(多)	5.31 可決(多)	8.30	—	—	継続審査		—	—	—	39

財政金融委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考	
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
関税率法等の一部を改正する法律案(閣法第7号)※	23.1.28	— 3.18 財務金融	3.22 可決(多)	3.25 可決(多)	— 3.29			3.30 可決(多) 附帯決議	3.31 可決(多)	民主、自民、 公明、みんな、 日改、社民、 国民、無	共産	3.31 7号	30	
国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第8号)※	23.1.28	— 3.18 財務金融	3.22 可決(多)	3.25 可決(多)	— 3.29	3.29	3.30 質疑	3.30 可決(多)	3.31 可決(多)	民主、自民、 公明、みんな、 日改、社民、 国民、無	共産	3.31 10号	31	
中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第3号)	23.1.25	— 3.18 財務金融	3.22 可決(全)	3.25 可決(全)	— 3.29			3.30 可決(全) 附帯決議	3.31 可決(多)	民主、自民、 公明、みんな、 共産、日改、 社民、国民、 無	共産(一部)	3.31 8号	28	
国民生活等の混乱を回避するための租税特別措置法等の一部を改正する法律案(野田毅君外3名提出)(衆第4号)	23.3.22	— 3.22 財務金融	3.29 可決(多)	3.29 可決(多)	— 3.29	3.30	—	3.30 可決(多)	3.31 可決(多)	民主、自民、 公明、みんな、 日改、社民、 国民、無	共産	3.31 12号	119	

資本市場及び金融業の基盤強化のための金融商品取引法等の一部を改正する法律案(関法第44号)☆	23.4.1	— 5.10 財務金融	5.13 可決(多) 附帯決議	5.17 可決(多)	— 4.12	4.21	4.21 質疑	4.21 修正(多) 附帯決議	4.27 可決(多)	民主、自民、 公明、みんな、 日改、社民、 国民、無	共産	5.25 49号	63	
株式会社国際協力銀行法案(関法第28号)	23.2.25	— 4.18 財務金融	4.19 可決(多) 附帯決議	4.22 可決(多)	— 4.25	4.26	4.28 質疑	4.28 可決(多) 附帯決議	4.28 可決(多)	民主、自民、 公明、日改、 国民、無	みんな、共産、 社民、無	5.2 39号	45	
東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律案(関法第57号)	23.4.19	— 4.20 財務金融	4.22 可決(全)	4.22 可決(全)	— 4.25	4.26	4.26 質疑	4.26 可決(全)	4.27 可決(全)	民主、自民、 公明、みんな、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	4.27 29号	75	
預金保険法の一部を改正する法律案(関法第40号)	23.4.1	— 4.14 財務金融	4.20 可決(多)	4.22 可決(多)	— 4.27	4.28	5.12 質疑	5.12 可決(多)	5.13 可決(多)	民主、自民、 公明、みんな、 日改、社民、 国民、無	共産	5.20 45号	58	
東日本大震災に対処するために必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律案(関法第67号)	23.4.28	— 4.29 財務金融	4.30 可決(全)	4.30 可決(全)	— 5.1	5.1	5.1 連合審査会 5.2 質疑	5.2 可決(全) 附帯決議	5.2 可決(全)	民主、自民、 公明、みんな、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	5.2 42号	82	5.1 財政金融委 員会、厚生労働 委員会、国土交 通委員会連合審 査会
東日本大震災に対処して金融機関等の経営基盤の充実を図るための金融機能の強化のための特別措置に関する法律及び金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律案(関法第73号)	23.5.27	— 5.31 財務金融	6.8 可決(全) 附帯決議	6.9 可決(全)	— 6.13	6.14	6.16 質疑	6.21 可決(全) 附帯決議	6.22 可決(全)	民主、自民、 公明、みんな、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	6.29 80号	85	
現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための所得税法等の一部を改正する法律案(関法第82号)※	23.6.10	— 6.13 財務金融	6.15 可決(多)	6.16 可決(多)	— 6.16	6.16	6.21 質疑	6.21 可決(多) 附帯決議	6.22 可決(多)	民主、自民、 公明、みんな、 日改、社民、 国民、無	共産	6.30 82号	88	
平成二十二年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律案(関法第87号)	23.7.15	— 7.19 財務金融	7.20 可決(多)	7.20 可決(多)	— 7.21	7.25	7.25 質疑	7.25 可決(多) 附帯決議	7.25 可決(多)	民主、自民、 公明、みんな、 日改、社民、 国民、無	共産	7.29 88号	92	
平成二十三年度における公債の発行の特例に関する法律案(関法第1号)※	23.1.24	(2.15) 2.15 財務金融	8.10 修正(多)	8.11 修正(多)	(8.22) 8.22	8.22	8.23 質疑	8.26 可決(多) 附帯決議	8.26 可決(多)	民主、自民、 公明、日改、 社民、国民、 無	自民(一部)、 みんな、共産、 無	8.30 106号	27	4.28 衆へ内閣 修正要求 4.28 衆承諾

文教科学委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考	
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派				反対会派
展覧会における美術品損害の補償に関する法律案(第176回国会関法第14号)	22.10.29 (176回)	— 23.3.25 文部科学	3.25 可決(全)	3.29 可決(全)	— 22.12.2 (176回)	23.3.24	3.24 質疑	3.24 修正(全)	3.25 修正(全)	民主、自民、 公明、みんな、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	4.4 17号	106	第176回国会衆 議院において議 決
海外の美術品等の我が国における公開の促進に関する法律案(文部科学委員長提出)(衆第1号)	23.3.9			3.10 可決(全)	— 3.10 予備付託 3.10 本付託	3.24		3.24 可決(全)	3.25 可決(全)	民主、自民、 公明、みんな、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	4.4 15号	118	
公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律案(関法第15号)※	23.2.4	— 3.22 文部科学	3.30 修正(全) 附帯決議	3.31 修正(全)	— 3.31	3.31	4.12 質疑 4.14 参考人/質 疑	4.14 可決(全) 附帯決議	4.15 可決(全)	民主、自民、 公明、みんな、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	4.22 19号	33	

独立行政法人日本学術振興会法の一部を改正する法律案(閣法第16号)※	23.2.4	— 4.5 文部科学	4.13 可決(全) 附帯決議	4.15 可決(全)	— 4.18	4.19	4.19 質疑	4.19 可決(全) 附帯決議	4.20 可決(全)	民主、自民、 公明、みんな、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	4.27 23号	34	
スポーツ基本法案(奥村展三君外16名提出)(衆第11号)	23.5.31	— 5.31 文部科学	6.1 可決(全)	6.9 可決(全)	— 6.14	6.16	6.16 質疑	6.16 可決(全)	6.17 可決(全)	民主、自民、 公明、みんな、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	6.24 78号	122	
東日本大震災に対処するための私立の学校等の用に供される建物等の災害復旧等に関する特別の助成措置等に関する法律案(橋本聖子君外6名発議)(参第21号)	23.8.9	— 8.26 文部科学	継続審査		— 8.12	8.18	8.18 質疑	8.18 否決	8.22 可決(多)	自民、公明、 みんな、共産、 日改、社民、 無	民主、国民、 無		115	

厚生労働委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考	
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派				反対会派
独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律案(第176回国会閣法第9号)	22.10.13 (176回)	— 4.15 厚生労働	4.20 可決(多) 附帯決議	4.22 可決(多)	— 22.11.16 (176回)	11.16 (176回)	23.4.12 質疑	4.12 修正(多) 附帯決議	4.15 修正(多)	民主、自民、 公明、日改、 国民、無	みんな、共産、 社民、無	4.27 26号	104	第176回国会衆議院において議決
子宮頸がん予防措置の実施の推進に関する法律案(松あきら君外5名発議)(第176回国会参第3号)	22.11.19 (176回)	—	—	—	— 22.12.2 (176回)	—	—	継続審査	—	—	—	—	116	
国民年金及び企業年金等による高齢期における所得の確保を支援するための国民年金法等の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第41号)	22.3.5 (174回)	— 7.29 厚生労働	8.3 可決(多) 附帯決議	8.4 可決(多)	— 22.12.2 (176回)	7.26	7.28 質疑	7.28 修正(多) 附帯決議	7.29 修正(多)	民主、自民、 公明、みんな、 日改、社民、 国民、無	共産	8.10 93号	97	第176回国会衆議院において議決
国民生活等の混乱を回避するための平成二十二年度における子ども手当の支給に関する法律の一部を改正する法律案(城島光力君外6名提出)(衆第3号)	23.3.22	— 3.28 厚生労働	3.29 可決(多)	3.29 可決(多)	— 3.31	3.31	3.31 質疑	3.31 可決(可否 同数、委員 長決裁)	3.31 可決(可 否同数、 議長決 裁)	民主、みんな (一部)、共 産、社民、国 民、無	自民、公明、 みんな、日改、 無	3.31 14号	118	
戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法の一部を改正する法律案(閣法第10号)※	23.1.28	— 4.12 厚生労働	4.15 可決(全)	4.15 可決(全)	— 4.18	4.19	4.19 質疑	4.19 可決(全)	4.20 可決(全)	民主、自民、 公明、みんな、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	4.27 25号	31	
職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律案(閣法第23号)※	23.2.14	— 4.19 厚生労働	4.27 修正(全) 附帯決議	4.28 修正(全)	— 5.9	5.10	5.12 質疑	5.12 可決(全) 附帯決議	5.13 可決(全)	民主、自民、 公明、みんな、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	5.20 47号	40	
雇用保険法及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第24号)※	23.2.14	— 4.19 厚生労働	4.27 可決(全) 附帯決議	4.28 可決(全)	— 5.9	5.10	5.12 質疑	5.12 可決(全) 附帯決議	5.13 可決(全)	民主、自民、 公明、みんな、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	5.20 46号	41	
介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律案(閣法第50号)	23.4.5	— 5.10 厚生労働	5.27 修正(多) 附帯決議	5.31 修正(多)	— 6.6	6.7	6.9 質疑 6.14 質疑	6.14 可決(多) 附帯決議	6.15 可決(多)	民主、自民、 公明、みんな、 日改、社民、 (一部)、国 民、無	共産、社民、 無	6.22 72号	68	
障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律案(厚生労働委員長提出)(衆第16号)	23.6.14			6.14 可決(全)	— 6.14 予備付託 6.14 本付託	6.16	—	6.16 可決(全)	6.17 可決(全)	民主、自民、 公明、みんな、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	6.24 79号	127	
母体保護法の一部を改正する法律案(厚生労働委員長提出)(衆第17号)	23.6.14			6.14 可決(全)	— 6.14 予備付託 6.14 本付託	6.16	—	6.16 可決(全)	6.17 可決(全)	民主、自民、 公明、みんな、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	6.24 75号	128	

独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律案(厚生労働委員長提出)(衆第15号)	23.6.10			6.10 可決(多)	— 6.14	6.16	—	6.16 可決(多) 附帯決議	6.17 可決(多)	民主、自民、 公明、共産、 日改、社民、 国民、無	みん	6.24 73号	126	
予防接種法及び新型コロナウイルス感染症予防接種による健康被害の救済等に関する特別措置法の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第54号)☆	22.3.12 (174回)	— 23.1.24 厚生労働 付託	7.8 修正(全) 附帯決議	7.8 修正(全)	— 7.11	7.12	7.14 質疑	7.14 可決(全) 附帯決議	7.15 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	7.22 85号	98	第174回国会参 議院において議 決
歯科口腔保健の推進に関する法律案(厚生労働委員長提出)(参第13号)	23.7.26	— 7.26 厚生労働予備 付託 7.27 厚生労働本付 託	7.29 可決(全)	8.2 可決(全)					7.27 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	8.10 95号	111	
平成二十三年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法案(閣法第90号)	23.8.17	— 8.22 厚生労働	8.23 可決(多)	8.23 可決(多)	— 8.24	8.25	8.25 質疑	8.25 可決(多)	8.26 可決(多)	民主、自民、 公明、みん、 日改、社民、 国民、無	共産	8.30 107号	95	

農林水産委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
家畜伝染病予防法の一部を改正する法律案(閣法第30号)	23.3.4	— 3.8 農林水産	3.22 修正(全) 附帯決議	3.22 修正(全)	— 3.23	3.24	3.25 質疑	3.25 可決(全) 附帯決議	3.29 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	4.4 16号	48	
森林法の一部を改正する法律案(閣法第29号)	23.3.1	— 3.22 農林水産	3.30 修正(全) 附帯決議	3.31 修正(全)	— 4.11	4.12	4.14 質疑	4.14 可決(全) 附帯決議	4.15 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	4.22 20号	46	
お茶の振興に関する法律案(農林水産委員長提出)(衆第6号)	23.3.30			3.31 可決(全)	— 4.11	4.14	—	4.14 可決(全)	4.15 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	4.22 21号	120	
東日本大震災に対処するための土地改良法の特例に関する法律案(閣法第65号)	23.4.26	— 4.29 農林水産	4.30 可決(全) 附帯決議	4.30 可決(全)	— 5.1	5.2	5.2 質疑	5.2 可決(全) 附帯決議	5.2 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	5.2 43号	80	
東日本大震災に伴う海区漁業調整委員会及び農業委員会の委員の選挙の臨時特例に関する法律案(閣法第66号)	23.4.26	— 4.29 農林水産	4.30 可決(全)	4.30 可決(全)	— 5.1			5.2 可決(全)	5.2 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	5.2 44号	81	
農林水産省設置法の一部を改正する法律案(閣法第18号) ※	23.2.8	— 5.23 農林水産	5.31 可決(全) 附帯決議	5.31 可決(多)	— 5.31	5.31	6.7 質疑	6.7 可決(多) 附帯決議	6.8 可決(多)	民主、自民、 公明、みん、 日改、社民、 国民、無	共産	6.15 65号	36	
地方自治法第百五十六條第四項の規定に基づき、地方農政局及び北海道農政事務所地域センターの設置に関し承認を求めるの件(閣承認第1号)	23.2.8	— 5.23 農林水産	5.31 承認(全)	5.31 承認(多)	— 5.31			6.7 承認(多)	6.8 承認(多)	民主、自民、 公明、みん、 日改、社民、 国民、無	—	共産		152
農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第81号)	23.6.3	— 6.7 農林水産	7.14 可決(全) 附帯決議	7.15 可決(全)	— 7.15	7.19	7.26 質疑	7.26 可決(全) 附帯決議	7.27 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	8.3 89号	87	
有明海及び八代海を再生するための特別措置に関する法律の一部を改正する法律案(農林水産委員長提出)(衆第21号)	23.7.27			7.28 可決(全)	— 7.28 予備付託 7.28 本付託	8.4	—	8.4 可決(全)	8.5 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	8.12 97号	129	



鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律等の一部を改正する法律案(鶴保庸介君外2名発議)(参第23号)	23.8.26	—	—	—	—	8.30	—	—	継続審査	—	—	—	115	
--	---------	---	---	---	---	------	---	---	------	---	---	---	-----	--

経済産業委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 掲載頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
特許法等の一部を改正する法律案(関法第45号)☆	23.4.1	— 5.24 経済産業	5.27 可決(全)	5.31 可決(全)	— 4.11	4.12	4.14 質疑	4.14 可決(全)	4.15 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	6.8 63号	64	
不正競争防止法の一部を改正する法律案(関法第46号)☆	23.4.1	— 5.24 経済産業	5.27 可決(全)	5.31 可決(全)	— 4.11			4.14 可決(全)	4.15 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	6.8 62号	65	
産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法の一部を改正する法律案(関法第25号)※	23.2.14	— 4.19 経済産業	4.27 修正(多)	4.28 修正(多)	— 5.9	5.10	5.12 参考人 5.17 質疑	5.17 可決(全)	5.18 可決(多)	民主、自民、 公明、みん、 日改、国民、 無	共産、社民	5.25 48号	42	
鉱業法の一部を改正する等の法律案(関法第53号)	23.4.5	— 5.10 経済産業	5.20 可決(全) 附帯決議	5.24 可決(全)	— 6.15	6.16	7.14 質疑	7.14 可決(全) 附帯決議	7.15 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	7.22 84号	72	
外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件(関承認第4号)	23.4.15	— 5.31 経済産業	7.15 承認(全)	7.15 承認(全)	— 7.21	7.22	—	7.22 承認(全)	7.25 承認(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—		154	
電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(関法第51号)	23.4.5	(7.14) 7.14 経済産業	8.23 修正(全) 附帯決議	8.23 修正(全)	(8.24) 8.24	8.24	8.24 質疑 8.25 連合審査 会 8.25 質疑	8.25 可決(全) 附帯決議	8.26 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	8.30 108号	69	8.25 経済産業 委員会、農林水 産委員会、環境 委員会連合審査 会
電気事業法及びガス事業法の一部を改正する法律案(関法第52号)	23.4.5	(7.14) 7.14 経済産業	8.23 可決(多)	8.23 可決(多)	(8.24) 8.24			8.25 可決(全)	8.26 可決(多)	民主、自民、 公明、みん、 共産、社民、 国民、無	共産	8.30 109号	71	
原子力発電所等の緊急安全評価等に関する法律案(松田公太君発議)(参第10号)	23.7.7	—	—	—	— 8.30	—	—	継続審査	—	—	—	—	109	

国土交通委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 掲載頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部を改正する法律案(山崎正昭君外3名発議)(第176回国会参第6号)	22.11.26 (176回)	—	—	—	— 22.11.29 (176回)			審査未了	—	—	—	—	117	
踏切道改良促進法の一部を改正する法律案(関法第12号)※	23.2.1	— 3.10 国土交通	3.23 可決(全)	3.25 可決(全)	— 3.25	3.25	3.30 質疑	3.30 可決(全)	3.31 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	3.31 6号	32	

港湾法及び特定外貿埠頭の管理運営に関する法律の一部を改正する法律案(関法第17号)※	23.2.4	— 3.22 国土交通	3.25 可決(多) 附帯決議	3.29 可決(多)	— 3.29	3.30	3.31 質疑	3.31 可決(多) 附帯決議	3.31 可決(多)	民主、自民、 公明、みん、 日改、国民、 無	共産、社民、 無	3.31 9号	35
関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律案(関法第47号)☆	23.4.1	— 5.10 国土交通	5.13 可決(多) 附帯決議	5.17 可決(多)	— 4.11	4.12	4.14 質疑	4.19 可決(全)	4.20 可決(多)	民主、自民、 公明、みん、 日改、社民、 国民、無	共産	5.25 54号	66
航空法の一部を改正する法律案(関法第48号)☆	23.4.1	— 5.10 国土交通	5.13 可決(全) 附帯決議	5.17 可決(全)	— 4.11			4.19 可決(全)	4.20 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	5.25 50号	67
都市再生特別措置法の一部を改正する法律案(関法第19号)※	23.2.8	— 3.29 国土交通	4.15 可決(多) 附帯決議	4.15 可決(多)	— 4.18	4.19	4.19 質疑	4.19 可決(多) 附帯決議	4.20 可決(多)	民主、自民、 公明、みん、 日改、国民、 無	共産、社民、 無	4.27 24号	37
高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律案(関法第20号)※	23.2.8	— 4.14 国土交通	4.20 可決(全) 附帯決議	4.22 可決(全)	— 4.25	4.26	4.26 質疑	4.26 可決(全) 附帯決議	4.27 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	4.28 32号	38
東日本大震災による被害を受けた公共土木施設の災害復旧事業等に係る工事の国等による代行に関する法律案(関法第61号)	23.4.22	— 4.26 国土交通	4.27 可決(全)	4.28 可決(全)	— 4.28	4.28	4.28 質疑	4.28 可決(全)	4.28 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	4.29 33号	78
東日本大震災により甚大な被害を受けた市街地における建築制限の特例に関する法律案(関法第62号)	23.4.22	— 4.26 国土交通	4.27 可決(全)	4.28 可決(全)	— 4.28			4.28 可決(全)	4.28 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	4.29 34号	79
日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部を改正する法律案(関法第32号)	23.3.8	— 5.23 国土交通	5.27 可決(全) 附帯決議	5.31 可決(全)	— 5.31	5.31	6.7 質疑	6.7 可決(全) 附帯決議	6.8 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	6.15 66号	52
特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第五条第一項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき承認を求めるの件(関承認第3号)	23.4.15	— 5.26 国土交通	5.31 承認(全)	6.9 承認(全)	— 6.15	6.16	—	6.16 承認(全)	6.17 承認(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	153	

環境委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						公布日 法律番号	議案 掲載頁	備考	
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	趣旨説明	委員会 質疑	議決	本会議 議決	賛成会派				反対会派
環境影響評価法の一部を改正する法律案(第174回国会関法第55号)☆	22.3.19 (174回)	— 23.4.15 環境	4.19 可決(全) 附帯決議	4.22 可決(全)	— 22.12.2 (176回)	4.14	4.14 質疑	4.14 可決(全) 附帯決議	4.15 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	4.27 27号	99	第174回国会 参議院において 議決 第176回国会 衆議院において 議決
水質汚濁防止法の一部を改正する法律案(関法第37号)☆	23.3.8	— 5.27 環境	6.10 可決(全) 附帯決議	6.14 可決(全)	— 5.24	5.24	5.26 質疑	5.26 可決(全) 附帯決議	5.27 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	6.22 71号	55	
環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律の一部を改正する法律案(環境委員長提出)(衆第9号)	23.5.27			5.31 可決(全)	— 5.30 予備付託 5.31 本付託	6.7	6.7 質疑	6.7 可決(全)	6.8 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	6.15 67号	121	
平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法案(環境委員長提出)(衆第29号)	23.8.23			8.23 可決(多)	— 8.23 予備付託 8.23 本付託	8.25	8.25 質疑	8.26 可決(多) 附帯決議	8.26 可決(多)	民主、自民、 公明、みん、 日改、社民、 国民、無	共産	8.30 110号	132	

石綿による健康被害の救済に関する法律の一部を改正する法律案(環境委員長提出)(衆第30号)	23.8.23			8.23 可決(全)	— 8.23 予備付託 8.23 本付託	8.25	8.25 質疑	8.26 可決(全)	8.26 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	8.30 104号	134	
---	---------	--	--	---------------	----------------------------	------	---------	---------------	---------------	---	---	--------------	-----	--

予算委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						公布日 法律番号	議案 要目 掲載 頁	備考	
		(本会議趣旨説明 付託日 付託委員会)	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明 付託日)	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
平成二十三年度一般会計予算(関予第1号)	23.1.24	(1.24 財政演説) 1.24 予算	2.28 可決(多)	3.1 可決(多)	(1.24 財政演説) 1.24 予備付託 3. 2 本付託		3.4 基本的質疑	3.29 否決	3.29 否決	民、国民	自民、公明、 みん、共産、 日改、社民、 無		135	3.29 衆へ返付 衆両院協議会請求
平成二十三年度特別会計予算(関予第2号)	23.1.24	(1.24 財政演説) 1.24 予算	2.28 可決(多)	3.1 可決(多)	(1.24 財政演説) 1.24 予備付託 3. 2 本付託	3.4	3.4 一般質疑/ 集中審議	3.29 否決	3.29 否決	民、国民	自民、公明、 みん、共産、 日改、社民、 無		135	両院協議会成案 を得ず 憲法第60条第2 項の規定により 衆の議決が国会 の議決となる
平成二十三年度政府関係機関予算(関予第3号)	23.1.24	(1.24 財政演説) 1.24 予算	2.28 可決(多)	3.1 可決(多)	(1.24 財政演説) 1.24 予備付託 3. 2 本付託		3.28 締めくくり 質疑	3.29 否決	3.29 否決	民、国民	自民、公明、 みん、共産、 日改、社民、 無		135	
平成二十三年度一般会計補正予算(第1号)(関予第4号)	23.4.28	(4.28 財政演説) 4.28 予算	4.30 可決(全)	4.30 可決(全)	(4.28 財政演説) 4.28 予備付託 4.30 本付託			5.2 可決(全)	5.2 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—		138	
平成二十三年度特別会計補正予算(特第1号)(関予第5号)	23.4.28	(4.28 財政演説) 4.28 予算	4.30 可決(全)	4.30 可決(全)	(4.28 財政演説) 4.28 予備付託 4.30 本付託	5.1	5.1 総括質疑 5.2 締めくくり質 疑	5.2 可決(全)	5.2 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—		138	
平成二十三年度政府関係機関補正予算(機第1号)(関予第6号)	23.4.28	(4.28 財政演説) 4.28 予算	4.30 可決(全)	4.30 可決(全)	(4.28 財政演説) 4.28 予備付託 4.30 本付託			5.2 可決(全)	5.2 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—		138	
平成二十三年度一般会計補正予算(第2号)(関予第7号)	23.7.15	(7.15 財政演説) 7.15 予算	7.20 可決(多)	7.20 可決(多)	(7.15 財政演説) 7.15 予備付託 7.20 本付託			7.25 可決(多)	7.25 可決(多)	民主、自民、 公明、みん、 日改、社民、 国民、無	共産		139	
平成二十三年度特別会計補正予算(特第2号)(関予第8号)	23.7.15	(7.15 財政演説) 7.15 予算	7.20 可決(多)	7.20 可決(多)	(7.15 財政演説) 7.15 予備付託 7.20 本付託	7.21	7.21 総括質疑 7.22 総括質疑 7.25 締めくくり 質疑	7.25 可決(多)	7.25 可決(多)	民主、自民、 公明、みん、 日改、社民、 国民、無	共産		139	

決算委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
平成二十年度一般会計歳入歳出決算、平成二十年度特別会計歳入歳出決算、平成二十年度国税収納金整理資金受払計算書、平成二十年度政府関係機関決算書	21.11.24 (173回)	— 23.1.24 決算行政	8.10 議決(全)	8.11 議決(多)	(21.11.30 財務大臣の報告聴取・ 173回) 22.7.30 (175回)	22.1.27 (174回)	2.4 全般質疑 4.5 質疑 4.12 質疑 4.19 質疑 4.26 質疑 5.10 質疑 5.14 質疑 5.17 質疑 1(176回) 10.18 締めくくり 総括質疑	23.2.14 是認(多)	2.16 是認(多)	民主、自民、 公明、みん、 日改、国民、 無	共産、社民、 無	158		
平成二十年度国有財産増減及び現在額総計算書	21.11.24 (173回)	— 23.1.24 決算行政	8.10 是認(全)	8.11 是認(多)	— 22.7.30 (175回)			23.2.14 是認(多)	2.16 是認(多)	民主、自民、 公明、みん、 日改、国民、 無	共産、社民、 無	159		
平成二十年度国有財産無償貸付状況総計算書	21.11.24 (173回)	— 23.1.24 決算行政	8.10 是認(全)	8.11 是認(全)	— 22.7.30 (175回)			23.2.14 是認(全)	2.16 是認(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	159		
平成二十年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書	21.11.24 (173回)	— 23.2.16 決算行政	3.25 承諾(全)	3.29 承諾(多)	— 22.12.2 (176回)	23.2.14	2.14	2.14 承諾(多)	2.16 承諾(多)	民主、自民、 公明、みん、 日改、国民、 無	共産、社民、 無	155	第176回国会衆議院において議決	
平成二十年度特別会計予算総則第七条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書	21.11.24 (173回)	— 23.2.16 決算行政	3.25 承諾(全)	3.29 承諾(多)	— 22.12.2 (176回)	23.2.14	2.14	2.14 承諾(多)	2.16 承諾(多)	民主、自民、 公明、みん、 日改、社民、 国民、無	共産	155	第176回国会衆議院において議決	
平成二十年度決算調整資金からの歳入組入れに関する調書	21.11.24 (173回)	— 23.2.16 決算行政	3.25 承諾(全)	3.29 承諾(多)	— 22.12.2 (176回)			2.14 承諾(多)	2.16 承諾(多)	民主、自民、 公明、みん、 日改、社民、 国民、無	共産	155	第176回国会衆議院において議決	
平成二十一年度一般会計歳入歳出決算、平成二十一年度特別会計歳入歳出決算、平成二十一年度国税収納金整理資金受払計算書、平成二十一年度政府関係機関決算書	22.11.19 (176回)	— 23.1.24 決算行政	継続審査		(23.2.16 財務大臣の報告聴取) 23.2.16	2.16		3.11 全般質疑 4.25 全般質疑 (3.11の残余) 5.16 質疑 5.18 質疑 5.23 質疑 5.27 質疑 5.30 質疑 6.6 質疑 8.5 准総括質疑	継続審査	—	—	159		
平成二十一年度国有財産増減及び現在額総計算書	22.11.19 (176回)	— 23.1.24 決算行政	継続審査		— 23.2.16			継続審査	—	—	—	160		
平成二十一年度国有財産無償貸付状況総計算書	22.11.19 (176回)	— 23.1.24 決算行政	継続審査		— 23.2.16			継続審査	—	—	—	160		
会計検査院法及び予算執行職員等の責任に関する法律の一部を改正する法律案(林芳正君外7名発議)(参第7号)	23.6.17	—	—	—	— 8.26	—	—	継続審査	—	—	—	108		
国家公務員等が不正に資金を保管するために虚偽の請求書の提出を要求する行為等の処罰に関する法律案(林芳正君外7名発議)(参第8号)	23.6.17	—	—	—	— 8.26	—	—	継続審査	—	—	—	108		

議院運営委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
平成二十三年東北地方太平洋沖地震等による災害からの復旧復興に資するための国会議員の歳費の月額減額特別に関する法律案(議院運営委員長提出)(衆第7号)	23.3.31			3.31 可決(全)	— 3.31 予備付託 3.31 本付託	3.31	—	3.31 可決(全)	3.31 可決(多)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	自民(一部)	3.31 11号	121	

災害対策特別委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
地震防災対策特別措置法の一部を改正する法律案(災害対策特別委員長提出)(衆第2号)	23.3.17			3.17 可決(全)	— 3.17 予備付託 3.17 本付託	3.17	—	3.17 可決(全)	3.18 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	3.22 1号	118	
東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律案(閣法第63号)	23.4.26	— 4.29 災害対策	4.30 可決(全)	4.30 可決(全)	— 5.1	5.2	5.2 質疑	5.2 可決(全)	5.2 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	5.2 40号	79	
津波対策の推進に関する法律案(災害対策特別委員長提出)(衆第14号)	23.6.9			6.10 可決(全)	— 6.15	6.15	—	6.15 可決(全)	6.17 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	6.24 77号	126	
災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律案(災害対策特別委員長提出)(衆第20号)	23.7.14			7.14 可決(全)	— 7.14 予備付託 7.14 本付託	7.25	—	7.25 可決(全)	7.25 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	7.29 86号	128	
東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第86号)	23.7.15	— 7.19 災害対策	7.20 可決(全)	7.20 可決(全)	— 7.21	7.25	7.25 質疑	7.25 可決(全)	7.25 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	7.29 87号	92	
災害弔慰金の支給等に関する法律及び被災者生活再建支援法の一部を改正する法律案(前川清成君外6名発議)(参第14号)	23.8.3	— 8.4 災害対策予備付託	—	—	— 8.4	—	—	—	—	—	—	—	112	8.9 撤回
東日本大震災関連連義援金に係る差押禁止等に関する法律案(前川清成君外6名発議)(参第15号)	23.8.3	— 8.4 災害対策予備付託	—	—	— 8.4	—	—	—	—	—	—	—	112	8.9 撤回
災害弔慰金の支給等に関する法律及び被災者生活再建支援法の一部を改正する法律案(災害対策特別委員長提出)(参第19号)	23.8.9	— 8.9 災害対策予備付託 8.10 災害対策本付託	8.23 可決(全)	8.23 可決(全)					8.10 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	8.30 100号	113	
東日本大震災関連連義援金に係る差押禁止等に関する法律案(災害対策特別委員長提出)(参第20号)	23.8.9	— 8.9 災害対策予備付託 8.10 災害対策本付託	8.23 可決(全)	8.23 可決(全)					8.10 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	8.30 103号	114	

政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律案(小野次郎君発議)(参第4号)	23.3.16	—	—	—	— 3.17	3.17		審査未了	—	—	—	—	107	
平成二十三年東北地方太平洋沖地震に伴う地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律案(閣法第38号)	23.3.16	— 3.16 倫理選挙	3.17 可決(全)	3.17 可決(多)	— 3.17	3.17	3.17 質疑	3.17 可決(多)	3.18 可決(多)	民主、自民、 公明、共産、 自改、社民、 国民、無	みん	3.22 2号	57	
平成二十三年東北地方太平洋沖地震に伴う地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第68号)	23.5.10	— 5.12 倫理選挙	5.13 可決(全) 附帯決議	5.17 可決(全)	— 5.17	5.18	5.18 質疑	5.18 可決(全) 附帯決議	5.20 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、自改、 社民、国民、 無	—	5.27 55号	83	
東日本大震災に伴う地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律案(政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員長提出)(衆第22号)	23.7.28			7.28 可決(全)	— 7.28 予備付託 7.28 本付託	7.29	7.29 質疑	7.29 可決(全) 附帯決議	8.3 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、自改、 社民、国民、 無	—	8.10 92号	130	

東日本大震災復興特別委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
東日本大震災復興基本法案(東日本大震災復興特別委員長提出)(衆第13号)	23.6.9			6.10 可決(多)	(6.13) 6.13	6.13	6.14 質疑 6.15 質疑 6.16 参考人 6.17 質疑 6.20 質疑	6.20 可決(多)	6.20 可決(多)	民主、自民、 公明、自改、 社民、国民、 無	みん、共産	6.24 76号	124	
地方自治法第百五十六条第四項の規定に基づき、現地対策本部の設置に関し承認を求めるの件(閣承認第7号)	23.6.9	— 6.9 震災復興	6.10 承認(多)	6.10 承認(多)	— 6.13	6.13		6.20 承認(多)	6.20 承認(多)	民主、自民、 公明、共産、 自改、社民、 国民、無	みん		154	
平成二十三年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律案(佐藤正久君外9名発議)(参第9号)	23.6.21	— 7.19 震災復興	7.26 修正(多) 附帯決議	7.28 修正(多)	— 7.7	7.8	7.11 質疑 7.14 質疑	7.14 可決(多)	7.15 可決(多)	自民、公明、 みん、自改、 社民、無	民主、共産、 国民、無	8.5 91号	108	7.28 衆より回付 7.29 参同意
株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法案(片山さつき君外6名発議)(参第12号)	23.7.11	— 8.11 震災復興	継続審査		— 7.26	7.27	7.27 質疑 7.28 質疑	7.28 修正(多)	7.29 修正(多)	自民、公明、 みん、共産、 自改、社民、 無	民主、国民、 無	—	110	
原子力損害賠償支援機構法案(閣法第84号)	23.6.14	(7.8) 7.8 震災復興	7.26 修正(多) 附帯決議	7.28 修正(多)	(7.29) 7.29	7.29	8.1 質疑 8.2 質疑	8.2 可決(多) 附帯決議	8.3 可決(多)	民主、自民、 公明、自改、 国民、無	みん、共産、 社民、無	8.10 94号	90	
東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法案(東日本大震災復興特別委員長提出)(衆第26号)	23.8.9			8.11 可決(全)	— 8.10 予備付託 8.11 本付託	8.11	8.11 質疑	8.11 可決(全)	8.12 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、自改、 社民、国民、 無	—	8.18 99号	130	

委員会未付託議案

(内閣提出法律案)

件名	提出年月日	衆議院			参議院								公布日 法律番号	議案 番号 掲載 頁	備考
		(本会議趣旨説明 付託日 付託委員会)	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明 付託日)	委員会			本会議						
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派				
政府の政策決定過程における政治主導の確立のための内閣法等の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第13号)	22.2.5 (174回)	(22.5.13・174回) 23.1.24 内閣	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	95	5.12 内閣撤回 要求 5.12 衆承諾	
賃借人の居住の安定を確保するための家賃債務保証業の業務の適正化及び家賃等の取立て行為の規制等に関する法律案(第174回国会閣法第36号)☆	22.3.2 (174回)	— 23.1.24 国土交通	継続審査		—	—	—	—	—	—	—	—	96	第174回国会参 議院において議 決	
私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第49号)	22.3.12 (174回)	— 23.1.24 経済産業	継続審査		—	—	—	—	—	—	—	—	98		
労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第60号)	22.4.6 (174回)	(22.4.16・174回) 23.1.24 厚生労働	継続審査		—	—	—	—	—	—	—	—	102		
郵政改革法案(第176回国会閣法第1号)	22.10.13 (176回)	— 23.1.24 総務 4.12 郵政改革に 付託替	継続審査		—	—	—	—	—	—	—	—	102		
日本郵政株式会社法案(第176回国会閣法第2号)	22.10.13 (176回)	— 23.1.24 総務 4.12 郵政改革に 付託替	継続審査		—	—	—	—	—	—	—	—	103		
郵政改革法及び日本郵政株式会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案(第176回国会閣法第3号)	22.10.13 (176回)	— 23.1.24 総務 4.12 郵政改革に 付託替	継続審査		—	—	—	—	—	—	—	—	103		
国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案(第176回国会閣法第4号)	22.10.13 (176回)	— 23.1.24 倫理選挙	継続審査		—	—	—	—	—	—	—	—	103		
地球温暖化対策基本法案(第176回国会閣法第5号)	22.10.13 (176回)	— 23.1.24 環境	継続審査		—	—	—	—	—	—	—	—	103		
経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律案(閣法第2号)※	23.1.25	(2.15) 2.15 財務金融	継続審査		—	—	—	—	—	—	—	—	27	6.10 衆へ内閣 修正要求 6.10 衆承諾	
経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための地方税法等の一部を改正する法律案(閣法第4号)※	23.1.28	(2.15) 2.15 総務	継続審査		—	—	—	—	—	—	—	—	29	6.10 衆へ内閣 修正要求 6.10 衆承諾	
平成二十三年度における子ども手当の支給等に関する法律案(閣法第9号)※	23.1.28	(2.24) 2.24 厚生労働	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31	3.30 内閣撤回 要求 3.31 衆承諾	
国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案(閣法第22号)※	23.2.14	— 8.29 厚生労働	継続審査		—	—	—	—	—	—	—	—	40	4.28 衆へ内閣 修正申入	









